

中学歴史プリント（過去問類似）

昭和時代（戦後）

名前

得点

/8

問1 1972年に実現した沖縄の日本復帰について、当時の佐藤栄作首相が進めた交渉の背景や条件として正しいものを選んでください。（2025年 福岡県公立入試 類似）

- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. 核兵器を持たず、作らず、持ち込ませないという非核三原則を堅持し、核抜き・本土並みの条件で返還された | 2. サンフランシスコ平和条約の発効と同時に、自動的に日本の行政権が回復するようあらかじめ約束されていた | 3. アメリカ軍基地をすべて撤退させることを条件として、日米地位協定の全面改定と同時に返還された | 4. 日中国交正常化の交渉過程において、中国側の仲介によってアメリカとの返還合意が成立した |
|--|--|--|---|

問2 1965年に日本と大韓民国との間で結ばれた日韓基本条約に関する説明として、最も適切なものを選んでください。（2025年 福岡県公立入試 類似）

- | | | | |
|--------------------------------------|---|-------------------------------------|--|
| 1. 大韓民国政府を朝鮮半島にある唯一の合法的な政府であることを確認した | 2. 日本と大韓民国、および北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）との国交を同時に正常化した | 3. 朝鮮戦争の休戦協定を恒久的な平和条約に切り替えることを目的とした | 4. 経済協力金の支払いを拒否する代わりに、植民地支配に対する謝罪のみを表明した |
|--------------------------------------|---|-------------------------------------|--|

問3 1973年から1974年にかけての日本の経済統計において、消費者物価指数の上昇率が前年比20%を超えるという急激な変化（スパイク）が見られます。この事態を招いた直接の要因として最も適切なものはどれですか。（2025年 福岡県公立入試 類似）

- | | | | |
|--|--|---|--------------------------------------|
| 1. 第4次中東戦争を契機に、石油輸出国機構（OPEC）が原油価格を大幅に引き上げたこと | 2. アジア太平洋経済協力（APEC）の加盟国が、一斉に日本への輸出制限を行ったこと | 3. 高度経済成長によって国民の所得が増えすぎ、消費が供給を大きく上回ったこと | 4. 地価や株価が実体経済を超えて異常に高騰し、バブル経済が崩壊したこと |
|--|--|---|--------------------------------------|

問4 1970年代の日本の出来事について、その年表上の位置づけとして正しい説明はどれですか。（2020年 千葉県公立入試 類似）

- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. 日中平和友好条約が締結されたのと同じ1978年に、現在の成田国際空港が開港した。 | 2. ヨーロッパ連合（EU）が発足したのと同じ年に、千葉県で新東京国際空港が開港した。 | 3. 東京湾アクアラインが開通したのと同じ年に、日中平和友好条約が締結された。 | 4. 日中国交正常化が実現したのと同じ年に、千葉県で成田国際空港が開港した。 |
|---|---|---|--|

問5 日ソ共同宣言の条文において、「平和条約が締結された後に日本へ引き渡す」ことが合意された島々の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2022年 奈良公立入試 類似）

- | | | | |
|-------------|------------|---------------|------------|
| 1. 歯舞群島・色丹島 | 2. 国後島・択捉島 | 3. 奄美群島・小笠原諸島 | 4. 尖閣諸島・竹島 |
|-------------|------------|---------------|------------|

問6 GHQが戦後改革の中で「財閥解体」を断行した理由として、当時の意図を最も適切に説明しているものはどれですか。（2015年 長崎県公立入試 類似）

- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. 巨大資本が日本の軍勢力を経済面で支えたと考え、その基盤を取り除いて経済の民主化を促すため | 2. 財閥が所有していた莫大な資産をすべて日本政府が没収し、戦災復興の直接的な費用に充てるため | 3. 財閥による生産活動を停止させることで日本の工業力を完全に奪い、農業中心の国家へ作り替えるため | 4. 財閥系の企業をすべて公営企業化することで、国による計画的な経済運営を容易にするため |
|---|---|---|--|

問7 日本の政治史において、江戸時代の封建社会や明治時代の藩閥政治による専制的な仕組みから、現在の民主的な政治体制へと移行した過程で、日本国憲法が果たした役割として最も適切な説明を選びなさい。（2021年 愛知公立入試 類似）

- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 特定の集団による専制的な政治を脱し、主権を国民が持つことを定め、表現の自由などの国民の権利を確立させた。 | 2. 生産手段の公有化を目指す社会主義的な理念を導入し、経済的な格差を是正することを第一の目的とした。 | 3. 資本主義経済の発展を最優先し、国家の利益のために個人の表現や参政権を厳しく制限する仕組みを整えた。 | 4. 藩閥による指導体制を維持したまま、選挙権を一部の地主に限定して与えることで、安定した専制政治を継承した。 |
|---|---|--|---|

問8 1955年から、東京オリンピックが開催された1964年までの時期における日本社会の様子を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2022年 和歌山公立入試 類似）

- | | | | |
|---|--|--|---|
| 1. 白黒テレビなどの電化製品が一般家庭に広く普及し、都市近郊では大規模な団地の建設が進んだ。 | 2. 石油危機の発生により物価が急騰し、省エネルギーへの関心が高まるとともにトイレットペーパーの買いだめが起こった。 | 3. 空前の景気拡大（バブル経済）により、都市部の地価や株価が異常に値上がりし、消費が過熱した。 | 4. 公害問題の深刻化を受けて環境庁が設置され、熊本水俣病などの四大公害裁判に対して国が対策に乗り出した。 |
|---|--|--|---|